

ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2025年3月24日）

作成対象期間（2024年9月25日～2025年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2024年12月20日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2031年3月24日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年4月1日から2031年3月24日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
		マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	わが国の株式を主要投資対象とします。 株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2023年３月23日)	15,851		300	9.3	98.2	—	7,366
15期(2023年９月25日)	18,254		450	18.0	98.1	—	8,252
16期(2024年３月25日)	22,169		590	24.7	98.8	—	9,767
17期(2024年９月24日)	20,027		490	△ 7.5	98.5	—	8,640
18期(2025年３月24日)	19,993		510	2.4	98.4	—	8,168

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 9月24日	円 20,027	% —		% 98.5	% —
9 月末	20,233	1.0		97.5	—
10月末	20,732	3.5		96.9	—
11月末	20,773	3.7		98.2	—
12月末	21,885	9.3		98.7	—
2025年 1 月末	21,950	9.6		98.6	—
2 月末	20,339	1.6		98.5	—
(期 末) 2025年 3月24日	20,503	2.4		98.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<米ドル投資型>

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	達 配 金	期 騰 落 率			
	円		円	%	%	%	百万円
14期(2023年３月23日)	19,363		500	1.0	94.5	3.3	2,577
15期(2023年９月25日)	25,773		830	37.4	91.2	6.7	3,291
16期(2024年３月25日)	32,291		1,060	29.4	92.5	6.1	4,451
17期(2024年９月24日)	28,067		890	△10.3	92.6	5.5	3,903
18期(2025年３月24日)	29,475		970	8.5	93.0	5.1	3,629

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行なっていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

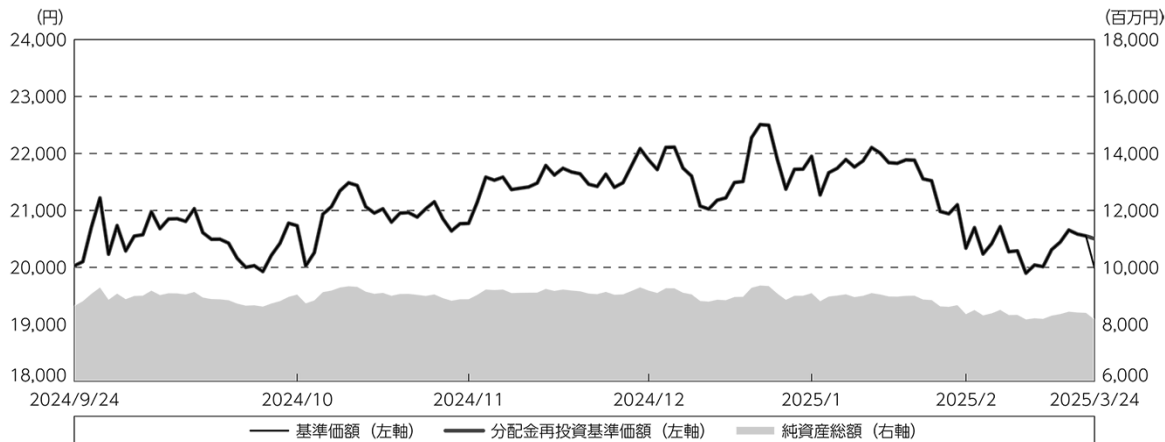
年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2024年 9月24日	円	%	—	%	%
9 月末	28,067	△ 0.8		92.6	5.5
10月末	27,851	9.9		91.3	6.2
11月末	30,842	8.4		88.0	8.9
12月末	30,435	20.6		92.9	5.5
2025年 1 月末	33,836	18.9		91.0	6.7
2 月末	33,363	7.3		91.8	6.4
(期 末) 2025年 3月24日	30,114	8.5		91.4	6.1
	30,445			93.0	5.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜円投資型＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：20,027円

期 末：19,993円（既払分配金（税込み）：510円）

騰落率： 2.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は2.4%の上昇

基準価額は期首20,027円から期末20,503円（分配金込み）に476円の値上がりとなりました。

- （下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- （上昇）米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- （上昇）米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- （下落）中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

＜円投資型＞

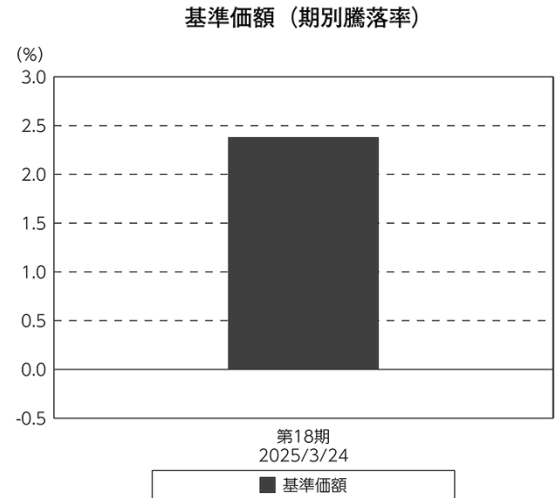
（下落） トランプ米大統領による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。

（上昇） 米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

＜円投資型＞

◎分配金

- （１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり510円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2024年 9 月25日～ 2025年 3 月24日
当期分配金	510
（対基準価額比率）	2.487%
当期の収益	141
当期の収益以外	368
翌期繰越分配対象額	10,408

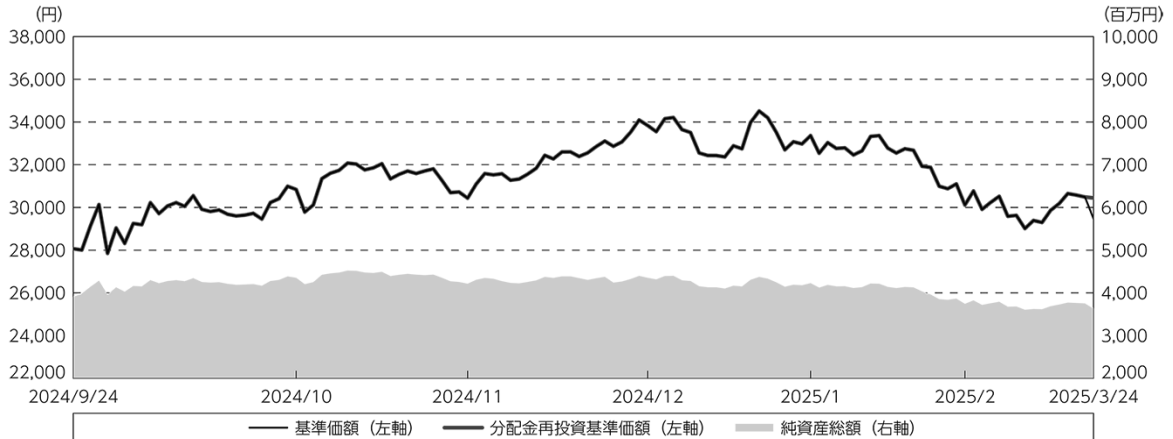
（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<米ドル投資型>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：28,067円

期 末：29,475円（既払分配金（税込み）：970円）

騰落率： 8.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年9月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は8.5%の上昇

基準価額は期首28,067円から期末30,445円（分配金込み）に2,378円の値上がりとなりました。

- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。

<米ドル投資型>

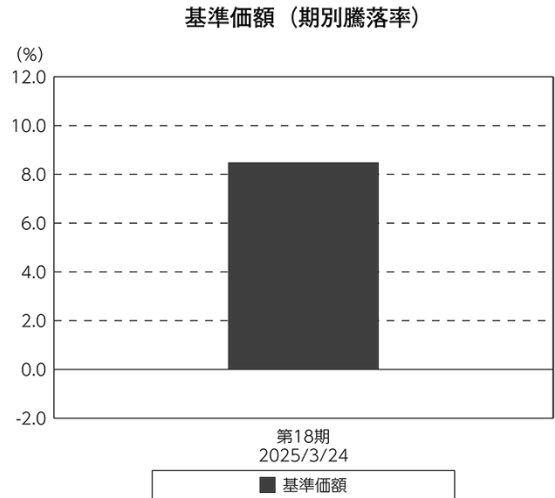
（下落） トランプ米大統領による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。

（上昇） 米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

<米ドル投資型>

◎分配金

- （１）収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して１万口当たり970円とさせていただきました。
- （２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第18期
	2024年 9 月25日～ 2025年 3 月24日
当期分配金	970
（対基準価額比率）	3.186％
当期の収益	239
当期の収益以外	730
翌期繰越分配対象額	19,654

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜円投資型/米ドル投資型＞

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから下落して始まりました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことや、トランプ米大統領による関税策が公表される中で米国の景気後退懸念が広がったことなどから下落に転じました。その後は、米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調に推移しており米国の景気後退懸念が和らいだことなどから反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は98.4%としました。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は98.1%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は99.2%としました。

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

<円投資型/米ドル投資型>

- (2) 期中の売買では、トヨタ自動車、フジクラ、ソニーグループ、リクルートホールディングス、日本電気などを買い付けしました。一方、キーエンス、TDK、日立製作所、ミネベアミツミ、ダイセルなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、情報・通信業、輸送用機器など、主な銘柄は古河電気工業、ファナック、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、富士通などです。

◎今後の運用方針

[ロボ・ジャパン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり、7-9月期の同+1.4%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+2.3%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。2025年1月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+3.0%（速報値）となり2024年5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。2月の日銀金融政策決定会合では、追加利上げを検討する姿勢に変化はないものの、海外経済や物価動向の不確実性が高まっておりその影響を見極める必要があることから政策金利の据え置きが決定されました。当社では、2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+1.4%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

＜円投資型/米ドル投資型＞

[ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第19期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔ロボ・ジャパン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

[ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第19期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります〔ロボ・ジャパン マザーファンド〕の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月25日～2025年 3 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 166	% 0. 791	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(80)	(0. 382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(80)	(0. 382)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0. 027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0. 047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0. 047)	
(c) そ の 他 費 用	0	0. 002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	176	0. 840	
期中の平均基準価額は、20,985円です。			

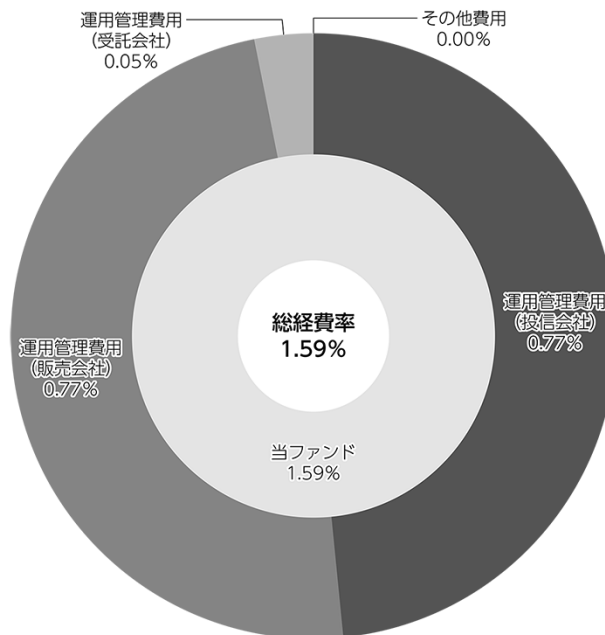
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

<円投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<円投資型>

○売買及び取引の状況 (2024年9月25日～2025年3月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 81,854	千円 252,400	千口 319,924	千円 1,018,000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2024年9月25日～2025年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ロボ・ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,204,138千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,501,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等 (2024年9月25日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>
該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,083	百万円 519	% 12.7	百万円 5,120	百万円 716	% 14.0

平均保有割合 69.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<円投資型>

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,162千円
うち利害関係人への支払額 (B)	587千円
(B) / (A)	14.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年3月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	2,859,763	2,621,693	8,158,187

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	8,158,187	96.5
コール・ローン等、その他	295,229	3.5
投資信託財産総額	8,453,416	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,453,416,845
コール・ローン等	293,525,675
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	8,158,187,246
未収入金	1,700,000
未収利息	3,924
(B) 負債	284,437,789
未払収益分配金	208,384,403
未払解約金	5,244,786
未払信託報酬	70,662,459
その他未払費用	146,141
(C) 純資産総額(A－B)	8,168,979,056
元本	4,085,968,688
次期繰越損益金	4,083,010,368
(D) 受益権総口数	4,085,968,688口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,993円

(注) 期首元本額は4,314,522,953円、期中追加設定元本額は139,000,438円、期中一部解約元本額は367,554,703円、1口当たり純資産額は1.9993円です。

○損益の状況（2024年9月25日～2025年3月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	94,901
受取利息	94,901
(B) 有価証券売買損益	256,716,055
売買益	299,465,572
売買損	△ 42,749,517
(C) 信託報酬等	△ 70,808,600
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	186,002,356
(E) 前期繰越損益金	2,372,709,126
(F) 追加信託差損益金	1,732,683,289
(配当等相当額)	(1,370,517,705)
(売買損益相当額)	(362,165,584)
(G) 計(D＋E＋F)	4,291,394,771
(H) 収益分配金	△ 208,384,403
次期繰越損益金(G＋H)	4,083,010,368
追加信託差損益金	1,732,683,289
(配当等相当額)	(1,371,584,656)
(売買損益相当額)	(361,098,633)
分配準備積立金	2,881,231,072
繰越損益金	△ 530,903,993

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年9月25日～2025年3月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年9月25日～ 2025年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	57,706,400円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,371,584,656円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,031,909,075円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	4,461,200,131円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	10,918円
g. 分配金	208,384,403円
h. 分配金(1万口当たり)	510円

<円投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	510円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年11月5日>

②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年3月24日とする所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年12月20日>

<米ドル投資型>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 9 月25日～2025年 3 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	247	0.796	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(119)	(0.382)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(119)	(0.382)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.046	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.044)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	262	0.844	
期中の平均基準価額は、31,073円です。			

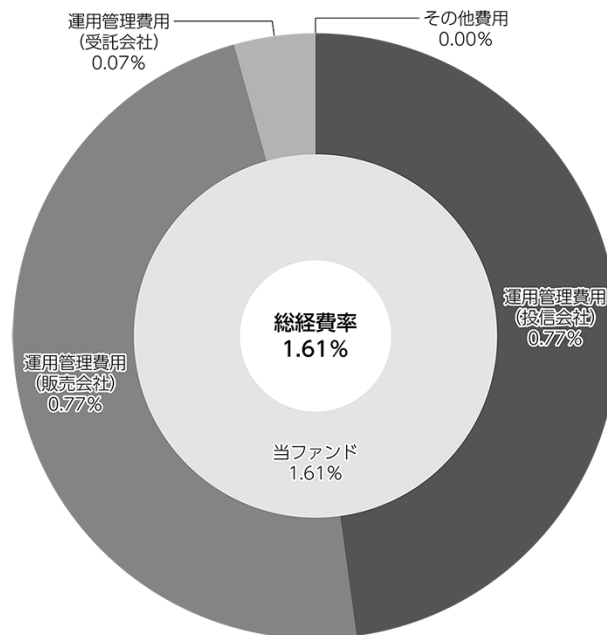
- * 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- * 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<米ドル投資型>

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<米ドル投資型>

○売買及び取引の状況 (2024年9月25日～2025年3月24日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,005	1,045	—	—

*単位未満は切り捨て。

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買 建				売 建			
		新 規 買 付 額	決 済 額	権 行	利 使 放 棄	新 規 売 付 額	決 済 額	権 被 行 使	義 務 消 滅
国 内	通貨オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		7,301	7,406	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	7,301	7,152	—	—

*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	65,116	201,400	178,250	571,800

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2024年9月25日～2025年3月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ロボ・ジャパン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,204,138千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,501,374千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

<米ドル投資型>

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月25日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,083	百万円 519	% 12.7	百万円 5,120	百万円 716	% 14.0

平均保有割合 30.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,898千円
うち利害関係人への支払額 (B)	254千円
(B) / (A)	13.4%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年3月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 185	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				66	－
				－	66

*単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口	千口	千円
	1, 214, 482	1, 101, 348	3, 427, 175

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ロボ・ジャパン マザーファンド	千円	%
	3, 427, 175	83. 2
コール・ローン等、その他	694, 264	16. 8
投資信託財産総額	4, 121, 439	100. 0

*金額の単位未満は切り捨て。

○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行なった取引は2024年9月14日から2025年3月10日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）460件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を手入しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年3月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,121,439,342
コール・ローン等	343,746,482
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	3,427,175,913
コール・オプション(買)	66,132,760
未収入金	282,878,719
未収利息	4,595
差入委託証拠金	1,500,873
(B) 負債	492,085,493
プット・オプション(売)	66,132,760
未払金	273,089,280
未払収益分配金	119,438,848
未払解約金	49,998
未払信託報酬	33,306,230
その他未払費用	68,377
(C) 純資産総額(A－B)	3,629,353,849
元本	1,231,328,335
次期繰越損益金	2,398,025,514
(D) 受益権総口数	1,231,328,335口
1万口当たり基準価額(C／D)	29,475円

(注) 期首元本額は1,390,858,776円、期中追加設定元本額は37,821,917円、期中一部解約元本額は197,352,358円、1口当たり純資産額は2.9475円です。

○損益の状況（2024年9月25日～2025年3月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	488,136
受取利息	488,136
(B) 有価証券売買損益	99,125,671
売買益	133,388,676
売買損	△ 34,263,005
(C) 先物取引等取引損益	223,629,018
取引益	1,341,813,945
取引損	△1,118,184,927
(D) 信託報酬等	△ 33,380,547
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	289,862,278
(F) 前期繰越損益金	1,315,862,189
(G) 追加信託差損益金	911,739,895
(配当等相当額)	(789,135,128)
(売買損益相当額)	(122,604,767)
(H) 計(E＋F＋G)	2,517,464,362
(I) 収益分配金	△ 119,438,848
次期繰越損益金(H＋I)	2,398,025,514
追加信託差損益金	911,739,895
(配当等相当額)	(789,719,069)
(売買損益相当額)	(122,020,826)
分配準備積立金	1,630,377,569
繰越損益金	△ 144,091,950

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年9月25日～2025年3月24日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年9月25日～ 2025年3月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	29,464,151円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	789,719,069円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,720,352,266円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,539,535,486円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,624円
g. 分配金	119,438,848円
h. 分配金(1万口当たり)	970円

<米ドル投資型>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	970円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①設定解約の申込受付締め時間の規定を変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年11月5日>

②信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2031年3月24日とする所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年12月20日>

ロボ・ジャパン マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2025年3月24日）

作成対象期間（2024年3月26日～2025年3月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
5 期(2021年 3 月23日)	21, 443		78. 8	99. 1	—	12, 412
6 期(2022年 3 月23日)	21, 871		2. 0	97. 8	—	11, 058
7 期(2023年 3 月23日)	21, 576		△ 1. 3	98. 3	—	9, 828
8 期(2024年 3 月25日)	32, 289		49. 7	99. 0	—	13, 915
9 期(2025年 3 月24日)	31, 118		△ 3. 6	98. 5	—	11, 585

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年 3 月25日	円		%	%	%
	32, 289		—	99. 0	—
3 月末	32, 728		1. 4	98. 2	—
4 月末	31, 918		△1. 1	97. 6	—
5 月末	32, 740		1. 4	98. 0	—
6 月末	33, 837		4. 8	98. 1	—
7 月末	32, 571		0. 9	98. 7	—
8 月末	31, 045		△3. 9	98. 8	—
9 月末	30, 477		△5. 6	97. 7	—
10月末	31, 273		△3. 1	97. 1	—
11月末	31, 371		△2. 8	98. 4	—
12月末	33, 100		2. 5	98. 6	—
2025年 1 月末	33, 247		3. 0	98. 7	—
2 月末	30, 841		△4. 5	98. 7	—
(期 末) 2025年 3 月24日	31, 118		△3. 6	98. 5	—

* 騰落率は期首比です。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.6%の下落

基準価額は期首32,289円から期末31,118円に1,171円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～7月中旬）

- （上昇）日銀が金融政策の現状維持を発表し一時160円台まで円安ドル高が進行したこと。
- （上昇）ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したこと。

②の局面（7月中旬～期末）

- （下落）日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰や、米国の大手ハイテク企業の市場予想を下回る決算が嫌気されたこと。
- （下落）日銀が追加利上げを決定するなど金融引き締め姿勢を示したことから一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場が急落したこと。
- （上昇）日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したことなどから国内株式市場が反発したこと。
- （上昇）FRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを決定したこと、日銀が今後の利上げを急がない姿勢を示したことから円安ドル高が進行したこと。

- (下落) 欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったこと。
- (上昇) 米国にて景気の底堅さや金融当局者による利下げに前向きな姿勢が示されたことなどからハイテク株を中心に米国株が上昇したこと。
- (上昇) 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから、半導体関連株を中心に上昇したこと。
- (下落) 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI関連投資の縮小が懸念されたこと。
- (下落) トランプ米大統領による関税策が公表される中で、米国経済への悪影響やインフレ進行への不安から米国の景気後退懸念が広がったこと。
- (上昇) 米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調だったことなどから米国の景気後退懸念が和らいだことや、一時150円台まで円安ドル高が進行したこと。

○投資環境

期首から9月下旬にかけて、国内株式市場は下落しました。日銀が金融政策の現状維持を発表し一時 160円台まで円安ドル高が進行したことや、ハイテク関連企業の決算発表への期待の高まりなどから米国株式市場が大きく上昇したことなどから上昇する場面もありました。しかし7月に入ると、日銀による為替介入観測を受けた円相場の急騰などから下落に転じ、8月には一時141円台まで円高ドル安が進んだことや、米国の失業率の上昇などから景気後退懸念が高まり世界的に株安が広まったことなどから、国内株式市場は急落しました。その後は、日銀の内田副総裁が今後の利上げに慎重な見方を示したことや、為替が円安ドル高に反転したこと、FRBが0.5%の利下げを決定したことなどから反発しました。

9月下旬から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。欧州の大手半導体製造装置メーカーの市場予想を下回る決算が嫌気されたことや、衆院選にて与党である自民党が議席数を大幅に減らすとの見方が広がったことなどから下落して始まりしました。2025年に入ると、米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたことから半導体関連株を中心に上昇しましたが、中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことを受けて今後のAI関連投資の縮小が懸念されたことや、トランプ米大統領による関税策が公表される中で米国の景気後退懸念が広がったことなどから下落に転じました。その後は、米国の小売売上高が自動車などを除くと堅調に推移しており米国の景気後退懸念が和らいだことなどから反発しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.5%としました。

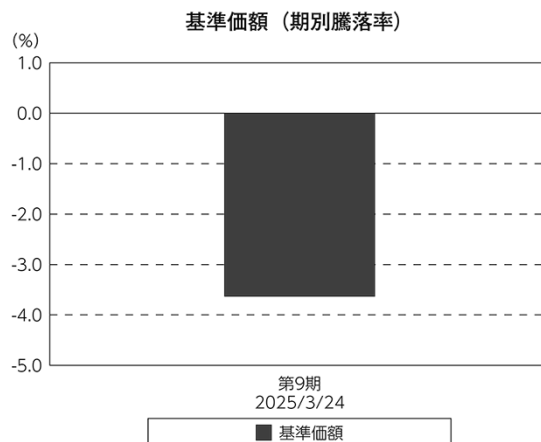
・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、ファナック、リクルートホールディングス、富士通、フジクラ、KDDIなどを買付けしました。
一方、日立製作所、ディスコ、キーエンス、TDK、アドバンテストなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、非鉄金属、情報・通信業、輸送用機器など、主な銘柄は古河電気工業、ファナック、日本電気硝子、ソフトバンクグループ、富士通などです。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は堅調に推移しています。2024年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.2%（2次速報値）となり、7-9月期の同+1.4%から加速し3四半期連続でプラス成長となりました。輸入減による外需寄与が成長率を押し上げた他、民間設備投資が前期比年率+2.3%（7-9月期同-0.3%）とプラスに転じたことも寄与しました。2025年1月の毎月勤労統計調査における一般労働者の所定内給与（共通事業所ベース）は、前年同月比+3.0%（速報値）となり2024年5月以降は概ね同水準で推移しています。米国の通商政策が日本経済に与える影響には注意を要しますが、2025年の春闘も2024年並みの賃金上昇率となると予想しており、個人消費は底堅く推移するとみています。2月の日銀金融政策決定会合では、追加利上げを検討する姿勢に変化はないものの、海外経済や物価動向の不確実性が高まっておりその影響を見極める必要があることから政策金利の据え置きが決定されました。当社では、2025年の日本の実質GDP成長率は前年比+1.4%と予想しています。

・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月26日～2025年 3 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.093	
期中の平均基準価額は、32,095円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 3 月26日～2025年 3 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,609 (932)	千円 9,131,419 (—)	千株 2,925	千円 10,743,697

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 3 月26日～2025年 3 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,875,117千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,137,588千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月26日～2025年3月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 9,131	百万円 1,595	% 17.5	百万円 10,743	百万円 1,761	% 16.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,493千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,326千円
(B) / (A)	18.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年3月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)			
ミライト・ワン	—	70	157,220
エクシオグループ	—	43	75,078
化学 (0.6%)			
三井化学	8	—	—
東京応化工業	47	—	—
三菱ケミカルグループ	—	30	23,646
ダイセル	160	—	—
日本ゼオン	50	—	—
メック	1	17	43,197
医薬品 (1.7%)			
ツムラ	—	43	190,060
ガラス・土石製品 (5.8%)			
日本電気硝子	116	188	667,776
非鉄金属 (11.6%)			
三井金属鉱業	74	12	55,296
古河電気工業	74	140	787,640
フジクラ	—	78	477,126
リョービ	26	—	—
金属製品 (1.3%)			
日本発條	—	86	147,533
機械 (12.8%)			
日本製鋼所	55	62	373,860
ツガミ	60	130	249,470
オークマ	18	70	251,300
芝浦機械	18	—	—
ソディック	—	85	75,395
N I T T O K U	25	—	—
ディスコ	24.3	1	33,060
SMC	6.5	0.5	27,600
ハーモニック・ドライブ・システムズ	58	—	—
タダノ	48	—	—
CKD	70	80	178,400
ジェイテクト	—	85	100,725
THK	—	44	166,716

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スター精密	54	—	—
電気機器 (37.3%)			
日清紡ホールディングス	90	—	—
イビデン	38	14	60,508
ミネベアミツミ	87	35	79,012
日立製作所	97	140	523,880
三菱電機	116	—	—
安川電機	30	30	121,170
シンフォニアテクノロジー	40	6	39,720
ダイヘン	14	—	—
オムロン	—	7	30,611
I D E C	—	20	51,240
日本電気	—	15	236,175
富士通	—	180	550,620
アンリツ	—	150	207,600
ソニーグループ	60	135	508,140
T D K	80	170	272,085
s a n t e c H o l d i n g s	—	10	50,900
ヒロセ電機	—	10	178,650
マクセル	—	30	59,700
アオイ電子	40	—	—
精工技研	—	25	105,500
アドバンテスト	60	6	48,030
キーエンス	7	0.5	30,570
日本マイクロニクス	16	—	—
ファナック	5	165	712,965
ローム	110	—	—
村田製作所	60	105	259,402
東京エレクトロン	12	6	133,140
輸送用機器 (5.9%)			
トヨタ自動車	184	140	400,820
N O K	180	95	224,722
スズキ	31	28	51,408
精密機器 (0.9%)			
東京精密	24	12	102,012

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トプコン	82	—	—
その他製品 (0.3%)			
N I S S H A	—	24	34,728
オカムラ	110	—	—
情報・通信業 (10.2%)			
P K S H A T e c h n o l o g y	10	24	74,520
K D D I	—	73	350,181
S C S K	—	40	152,440
ソフトバンクグループ	46	72	590,328
卸売業 (1.7%)			
P A L T A C	11.5	5	20,520
ミスミグループ本社	26	68	174,488

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (1.1%)			
ニトリホールディングス	4	8.5	121,720
不動産業 (2.1%)			
三井不動産	70	170	236,810
サービス業 (4.7%)			
リクルートホールディングス	—	65	536,250
合 計	株 数 ・ 金 額	2,733	3,348
	銘柄数<比率>	50	54

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,411,664	98.5
コール・ローン等、その他	175,445	1.5
投資信託財産総額	11,587,109	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,587,109,127
コール・ローン等	159,721,992
株式(評価額)	11,411,664,500
未収配当金	15,720,500
未収利息	2,135
(B) 負債	1,700,000
未払解約金	1,700,000
(C) 純資産総額(A－B)	11,585,409,127
元本	3,723,042,342
次期繰越損益金	7,862,366,785
(D) 受益権総口数	3,723,042,342口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,118円

(注) 期首元本額は4,309,517,564円、期中追加設定元本額は297,781,143円、期中一部解約元本額は884,256,365円、1口当たり純資産額は3.1118円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・ロボ・ジャパン (円投資型) 2,621,693,954円
・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 1,101,348,388円

○損益の状況 (2024年3月26日～2025年3月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	239,674,978
受取配当金	239,279,050
受取利息	395,927
その他収益金	1
(B) 有価証券売買損益	△ 747,390,330
売買益	1,623,477,055
売買損	△2,370,867,385
(C) 当期損益金(A+B)	△ 507,715,352
(D) 前期繰越損益金	9,605,606,915
(E) 追加信託差損益金	639,718,857
(F) 解約差損益金	△1,875,243,635
(G) 計(C+D+E+F)	7,862,366,785
次期繰越損益金(G)	7,862,366,785

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞